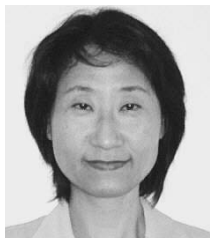


第2章 コーディネーターの専門性形成 における「実践の振り返り」の 意義とその方法



杉澤 経子

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
プログラムコーディネーター

はじめに

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターでは、26の専攻語を擁する本学の特徴を生かして、日本における多言語・多文化社会に貢献できる人材養成に取り組んでいる。その中で2007年度からは文部科学省の委託事業として「多文化社会コーディネーター養成プログラム」（以下、「養成プログラム」）の開発を行っている。

この「養成プログラム」の開発においては、事業担当者である私自身が「多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点」を研究テーマにした本研究班（「山西・小山班」）の活動に運営委員として携わることにより、研究で得た視点をプログラムづくりという実践に連動させてきた。特に、山西・小山班の研究で提示された5つの専門性形成の視点（p.10-11 参照）の1つである「振り返り（省察）」については、「養成プログラム」の中では具体的な手法として開発・展開している。

本稿では、方法論としての「振り返り」に焦点をあて、私自身が前職の武蔵野市国際交流協会（MIA）の事業で取り入れてきた「振り返り」の意義と方法、本研究班活動の一環として行ってきた「実践の振り返り」さらに「養成プログラム」

に導入した4つの「振り返り」の方法とその意義について考察し、専門性形成の方法としての「振り返り」のあり方を検討する。

1. コーディネーター研究への問題意識

いわゆる外国人（ニューカマー）が住民として暮らすようになって久しいが、日本ではどのような問題が起きてきているのだろうか。例えば、90年代に地域の窓口に多く寄せられた相談に「賃金不払い」がある。当時、外国人の単純労働は認められていなかったにもかかわらず、3K（きつい、汚い、危険）労働は、多くの外国人によって支えられていた。実はその背景には、3K労働が日本人から敬遠されており、その労働力不足を外国人に補ってもらわなければならないという日本社会側の需要があった。その一方で、非合法状態の外国人の弱みにつけこんでのことなのか、それとも外国人労働者に対する差別意識からなのか、雇用者の一方的な解雇や賃金不払い、労働災害などの問題に直面し、泣き寝入りする外国人が後を断たなかった。

外国人の労働相談を専門に受けていたある市民団体の代表から聞いた話で忘れられない事例がある。賃金不払いに遭いせめて不払い分だけでも取り戻せないかという相談で、弁護士が対応し結果裁判所から支払い命令が出たのだが、支払いはいつまでたっても行われなかった。ここまではよくある話であるが、この事例の場合には、通訳に入っていた日本人ボランティアが思い余って雇用者のところに出かけていき「同じ日本人として恥ずかしい」と思いをぶつけたという。それが功を奏したのかどうかはわからないが、その後支払いが行われたというのだ。

こうした相談の現場からは、グローバル化による経済の構造的な問題や日本の外国人受け入れ制度の問題、ホスト住民側の差別的意識の問題が見えてくるのだが、通常はそうした社会的な大きな問題には、一市民団体ではどうにもならないと思われているのが現状だ。しかし、この事例は、外国人の抱える問題を自分ごとと捉え解決に動く市民の活動、が小さいかも知れないが実は社会を変えていく原動力ではないかということを示唆しているように思う。ホスト住民側の排除や差別意識の問題は、制度や法律を変えれば解消するというものではなく、市民一人ひとりの意識の変革が求められるからこそ、その解決には時間もかかり方法も検討されなければならないのである。

こうした状況の中、言語・文化面のみならず多文化社会に関する幅広い知見が求められる外国人住民施策について、多くの自治体が、「国際交流協会」にその対応を委ねるようになっていった。

国際交流協会は1989年に自治省（現総務相）から出された「地域国際交流推進大綱¹」策定の要請を受けて、地域の国際化を推進することを目的に「中核的民間組織」として自治体によって設置された団体である。国際交流協会に外国人住民施策の経験やノウハウがあったわけではないが、海外滞在経験のある人材が職員として雇用されているケースが多く、そうしたスタッフは自らの異言語・異文化体験（経験知）をもとに在住外国人の問題への理解を深め、かつ組織的な異動がない中で、多文化社会に関する専門的知識を獲得しながら、実践面においても日本語教室や外国人相談などの事業を通して事業展開の経験とノウハウを蓄積していったのである。

また、行政の国際化施策を民間組織として推進するということは、多くの地域住民の参加を促しながら多様な機関とのネットワークや連携・協働を推進することによって、また民間の多様な公的活動を支援することによって事業の展開を図ろうとするもので、組織の役割そのものが行政と民間をつなぐコーディネーターであり、そうした観点からいえば、まさに多文化社会の課題解決の担い手といえる。

しかし、コーディネーターの機能・役割自体は、協会の職員に認識されていないことが多く、せっかく組織自体の持つコーディネーターの機能が十分発揮されていないという問題も一方では見えてきている。

日本社会の多文化化によって起こる新たな問題の解決に当たれる人材として、各方面からコーディネーターの必要性が声高にいわれるようになった今こそ、コーディネーターの専門性とは何かを明らかにし、専門性形成の方法が検討されていかななくてはならない。

国際交流協会に長く勤める職員の中には、多文化社会の課題に向き合い実践する中からコーディネーターとしての力量を形成してきている人も散見される。そうした人々の「暗黙知」や「実践知」を明らかにすることによって、その専門性や形成の視点が見えてくるのではないか。そうした専門性を明らかにしていく方法として「振り返り」が有効ではないかと考えられる。

2. MIA 事業における「実践の振り返り」

「振り返り」という方法については、私自身、MIA で担当した「日本語学習支援」、「外国人相談」、「教員ワークショップ」（学校での国際理解教育を地域との連携で推進するために実施していた教員を対象にした研修）などの事業において、また現在本センターで実施している「養成プログラム」において導入・活用している。

先の「賃金不払い」の相談事例でも示したが、現場の活動を通して最も大きい課題だと感じるのは、問題の背景には必ずといっていいほどホスト住民側の差別や排他意識の問題が潜んでいるということだ。

外国人が差別や排除の対象とされてしまうような状況を転換させるためには、例えば日本語教室を開く際には日本語を教える（支援する）側と教えられる（支援される）側の関係性を固定化してしまうような活動にするのではなく、そこに関わるホスト社会側の市民が「対話」「相互理解」「共感」「協働」といった観点を持って活動に参加し、同じ地域に暮らす市民として対等な人間関係が築けるような事業づくりをすることが最も重要なことではないかと考えるようになった。しかし、そうした考えをどのようにしたら事業の中で実現できるのだろうか。事業づくりには、理念とともに方法論が求められる。そんな時に出会ったのが開発教育における「参加型学習」やワークショップの手法である²。

山西（2008）は、開発教育について、「共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動」（p.7）と開発教育協会の定義を紹介し、参加型学習の特徴の1つとして「学習者と教育者と共に話し合う中で、その現状、原因を理解し、解決の方策を考えるという過程の中での学びが重視される」（山西 2005：19）ことを挙げる。その参加型学習で重要な位置を占めるのがグループワークの後で必ず行われる「振り返り」である。

「振り返り」の意味について、中野（2007）は「あえて言葉にしてみることで自分の中で少し整理したり、同じ時間をすごしていても感じ方の違う他の人の感想から別の視点を学んだりする」（p.82）ことと述べ、「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学びあったり創り出したりする」（p.11）「ワークショップ」においては、「シェアリング」の時間として重要視されるものと説明する。

私は、特に多くの市民が継続的に参加し行われている「日本語学習支援」、「外国人相談」、「教員ワークショップ」の事業において、多文化の人々が共に暮らすということがどういうことなのか、またそのためにはどうしたらいいのかを共に考え理解を深めていくために、1つのかたまりの活動が終了した時に活動を共にしたメンバーによる「実践の振り返り」を行うようにした。架空の状況を想定して行われる参加型学習やワークショップにおける「振り返り」と異なる点は、多言語・多文化化の現実や課題を理解・共有できること、「対等」、「対話」、「相互理解」、「共感」、「協働」といった観点到に気づき、さらにその解決に向けて活動を起こしていけることではないかと考えた。「日本語学習支援」、「外国人相談」、「教

員ワークショップ」の各事業における振り返りの場の設定や振り返りの内容については表のとおり。

表1 事業における振り返りの内容

事業	振り返りの場	振り返りの内容
日本語学習支援	日本語交流員会議：日本語ボランティア全員によるミーティング	日本語学習支援の活動を語り合い感じたことを話し合う
教員ワークショップ ⁴	徹底討論会：運営メンバーとして参加している教員や NGO スタッフによる年1回行うミーティング	1年間を通して活動全般について実践を語り合い感じたことを時間をかけて話し合う
外国人のための専門家相談会 ⁵	フィードバックミーティング：毎回の相談会終了直後に、専門家・通訳ボランティア・運営スタッフ等、活動者全員によって行われるミーティング	当日の相談者数や相談内容（個人情報等は除外）等の報告の他、運営スタッフ、専門家、通訳がそれぞれの立場から感じたことを話し合う

実際の現場の活動を共にしたことをベースにした「振り返り」は、立場が異なるからこそその気づき、参加者同士の相互理解、思いや課題の共有、課題解決のための新たな活動を生み出す「場」として機能したように思う。

こうした多様な人々が参加して行われる「実践の振り返り」は、コーディネーターにとっては、まさに現場の声を聴く場となり、より本質的な課題に気づき、それを分析することによって事業を修正したり、新たな事業を立ち上げたりと柔軟に課題に対応することが可能になったといえる。多様な参加者による「実践の振り返り」は、私自身にとって、地域リソースを的確につなぎ協働で課題解決にあたるようにするというコーディネーターとしての役割を果たすためのエンジンとなっていたように思う。

3. コーディネーター同士の「実践の振り返り」

MIA での事業づくりを通して、「実践の振り返り」には、気づきや参加者同士の相互理解、思いや課題の共有、課題解決のための新たな活動を生み出すという点で意義があると感じたが、それでは、専門職同士による「実践の振り返り」にはどのような意義があるだろうか。

山西・小山班には、多文化化する地域社会の課題にコーディネーターとして解

決に取り組むまさに現場の実践者が研究員として集まっている。メンバー同士が実践を振り返り語り合うことは、そのままコーディネーターの実践を振り返ることになる。しかも20年にわたる経験の持ち主ばかりだ。長期にわたる実践を協働で「振り返る」という行為自体の中に、コーディネーターの専門性やその形成のプロセスも見えてくるのではないかと考えられる。

08年度の研究会は、研究班メンバーの実践を語り聴くことをベースに進められた。その中で、研究班メンバーは多文化社会における課題解決という前提は共通しているものの、活動する地域や組織内の立場・思い・個人的経験の違いからか、事業づくりの発想や方法等においてそれぞれ独自のものがあることがわかってきた。

本冊に収録されている第2部のプレフォーラムでは、国際交流協会でコーディネーター的役割を担って20年前後の経験を持つ、私も含めた研究班メンバーの3人が登壇し、パネルトークが行われた。実質公開での「実践の振り返り」の場となった。

名古屋国際交流センターの丹下は、自分の仕事を行ううえでの「原点回帰」として過去の経験から差別や排除のない地域社会をつくりたいとその「思い」を語りながら、国際理解教育を多様な団体・人々との協働で進めていく。異動で別の仕事に就くが今度は対象を職場の身近にいる留学生に切り替えて国際理解の実践を発展させている。丹下はこうした多様な人々をつなぎ実践する能力を「人間関係構築力」と分析する。通常人間関係はそんなに簡単にできるものではないが、その奥にある行動原理は、「いとわない」、「へこたれない」、「時にはあきらめも肝心」だと言い、経験の中で培ってきた知恵が明かされた (p.76-81 参照)。

かながわ国際交流財団の小山は、神奈川県において大きな問題となっている「外国につながる子どもたちの支援」をテーマに事業を展開させている。多文化の子どもたちの支援をテーマにしたシンポジウムをNGOと共催したことをきっかけに、「学校教育行政とNGOをつないで、2つのセクターが連携協力する体制づくり」を財団としてやるべきだと考え実践を行ってきた。その中で、数年来温めていた、「外国人児童生徒教育と日本語学習に関するリソースセンター」と「あーすぶらざ」(財団が入っている施設)の中の資源を利用して「外国人の教育相談事業」の立ち上げの構想を、「子ども支援コーナー」として実現させた。さらに、「多文化子ども支援ネットワーク会議」を立ち上げて事業が機能するような仕組みを作り上げている。この語りからは、小山が現場の活動の中から見えてきた課題に対して数年の歳月の中で、行政施策や地域リソースを組み合わせながら順次

新たな仕組みや事業を発展させている実践のプロセスが見えてくる。このような実践が行えた要因について、小山は「幅広い人的ネットワークを持つこと」、「課題解決に必要なアイデアの引き出しを増やすために多分野への関心を持つこと」、「市民目線を持つために自ら市民活動をやってみること」が自らの構想（「ソーシャルデザイン」）を可能にしたと分析し、専門性形成の視点として重要なのは、「好奇心」と「妄想力」だと述べた（p.81-85 参照）。

私は、外国人相談事業を事例に、ネットワーク構築のプロセスを語ったが、同様にネットワーク構築をめざした小山とはその考え方や手法において違いがくっきり見えてくる。小山は「ソーシャルデザイン」という言葉をキーワードに、先に事業のイメージを比較的是っきりと描く中で、構想を実現すべくネットワークを広げていくのに対して、私は留学生のアパート入居拒否というような問題から「外国人住民が日本で安心して暮らせる地域をつくっていく」という理念的なところを出発点として、思いを共有できるそこに居る人たちが小さく相談事業を開始していった。活動を進める中で離婚の相談がたくさん寄せられるようになり、法律の専門家の知恵を借りるため、地域で外国人支援をやっている弁護士を探し出してネットワークを拡大していく。現場で見えてくる課題に1つ1つ対応するために必要なネットワークを積み上げていくという現実的なアプローチをとっている。そのうえで、コーディネーターとして役割を果たしていくためのポイントとして、「自分には知らないことがたくさんあるという認識を持つこと」「心から語り合える仲間を持つこと」「今やっていることが本当に正しいのかを常に問い直すこと」「何のためにやっているのかを常に問い返すこと」の4点をあげた（p.85-90 参照）。



このように、3人は国際交流協会という同質の組織においてほぼ同様な立場で仕事に携わっているながらも、「国際理解教育」、「外国につながる子どもたちの支援」、「外国人相談」とそれぞれ目的を達するための事業のアプローチが違い、また事業展開の発想や方法においてもそれぞれ独自であることがわかる。

この独自性こそが、実践者の「暗黙知」もしくは「経験知」といえるものかも知れない。パネルトークの後半では、聴衆からの質問に答える部分があるが、ここでもそれぞれが自らの長期にわたる実践から得ている「暗黙知」を一瞬のうちに振り返り回答を引き出し言葉にしていく場面があって興味深い。コーディネーターの「経験知」・「暗黙知」が「実践知」として明らかになっていくプロセスが「実践の振り返り」の中で見えてくる。

フロアーからの「日本語学習の方法について日本語ボランティアの間でパーティや研修の提案をするが、意見が合わず自分は頑張りすぎて浮いてしまう。どうしたらいいか」という内容の質問に対して3人は次のように答えている。

「まずは、グループの中での共有意識、原点に戻って、このグループはいったい何が着地点なのだろうと確認すること。そのためにスキルがあるのであれば、研修を受けに行こうということも、説得力をもって伝わっていくのではないかと感じました」(丹下 p.92)

「頑張らないというのもいいのかなと。どういうことかということ、福祉の世界では有名ですが、自分の弱さが他者との関係性を構築していく力になる。弱いからこそ人とつながれる、ネットワークを呼び込んでいくということなのです」(小山 p.93)

「基本的には、そこにいる人たちと語り合う中でしか、活動は作れないのではないかと思います。思いを語り合うこと、それに尽きます。コーディネーションという視点でいえば、一人ひとりが何を得意にしている、何をやりたいと思っているのか、どのぐらい時間があるのかなど、そのあたりを頭に入れておくと活動のイメージがしやくすくなくなると思います」(杉澤 p.94)

プレフォーラムにおける公開の「実践の振り返り」では、現場の状況はそれぞれ独自で、だからこそ実践課題の設定もまたその解決の方法も独自に行われていることの一端が見えてきたように思う。それぞれの問題状況が異なる現場の課題解決にあたる専門職の力量形成は、マニュアル化してできるものではないからこそ、個々の実践者の課題解決のプロセスを明らかにすることにより、実践の中に

隠された知恵に光をあて、それを参考にする必要がある。そうであるならば、「実践の振り返り」は、実践者の暗黙知を可視化していく1つの方法と捉えることができる。

4. 暗黙知を実践知に一専門性形成の方法としての「振り返り」

これまで、MIAの事業において行ってきた「実践の振り返り」、および実践者同士による「実践の振り返り」についてその方法と意義を述べてきたが、ここでは、両者は何が異なり、何が共通しているのかを整理し、その上でコーディネーターとしての専門性形成を目的にした「実践の振り返り」にはどのような方法があるのかについて考えてみたい。

MIAの事業、および実践者同士による「実践の振り返り」の両方とも「実践を振り返る」という行為においては、新たな気づきが引き出され参加者同士の相互理解、思いや課題の共有、実践をよりよいものにしていくための学びが生まれるという点で同様な効果があるといえる。しかし、「実践の振り返り」の目的および方法においては違いがある。

MIAにおける事業の参加者による「実践の振り返り」の目的は、気づきや感動、参加者同士の相互理解、思いや課題の共有、課題解決のための新たな活動を生み出すというものであり、その方法は「実践の中で感じたことを話し合う」ということだ。また、参加者は同じ事業の中で同じ経験を共にしていることが前提にあるため、必然的にその最終的な成果は事業の改善に向かっていく。

一方、コーディネーター同士の「実践の振り返り」については、その目的は、コーディネーターの専門性やその形成のプロセスを明らかにすることであり、長い現場経験の中で、なぜ、どのようにその実践を行ってきたのかという「実践のプロセスを語り聴く」という方法で行われる。その時の参加者は、ある程度の長い期間を専門職として実践してきたという点がベースになっている。

専門職による「実践の振り返り」について、ショーン(2007)は、「実践者は省察によって、専門分化した実践の反復経験の中で発生した暗黙の経験があることを明らかにし、それを批判することができる」(p.62)と述べている。つまり、専門職の「暗黙の経験(暗黙知)」は、「省察(振り返り)」という方法によって明らかにできるというのである。

一方で、こうした「省察」としての「振り返り」では、「聴き手」の存在が実は重要ではないかと考えられる。

私自身、同じような経験年数の同業種のメンバーでの「実践の振り返り」は、

山西・小山班の活動で初めて経験したことであったが、実際にやってみてわかったことは、暗黙知が明らかになるプロセスを作るには、方法論として、語り手、聴き手に次のようなある一定の技能が求められるということである。

①語り手には、分野の異なる聴衆が理解できるように語るために、専門的な情報をわかりやすい表現に編集する能力やわかりやすく説明するプレゼンテーション能力が求められる。

②聴き手には、語り手の奥に秘められた「暗黙知」を引き出し言語化できるようにする能力が求められる。そのためには、共感的に聴き、的確な質問ができなければならないが、それは聴き手自身に何らかの経験的な裏づけがあってこそできることであり、実践に関する深い見識が求められるといえる。

そうした意味では、山西・小山班のメンバーはそれぞれがこうした技能を持ち合わせていたと思うし、またプレフォーラムでの質問者についても、ある程度の現場の経験を持っている人だったのではないかと思う。

なぜ経験の長さが重要と考えるようになったのかというと、他大学で行われた何度かのワークショップでの体験によるのだが、ある時、現場の実践経験がほとんどない大学院生（ストレートマスター）との組み合わせで「実践の振り返り」を行ったことがある。大学院生は非常に優秀ではあったが、当然ではあるがその語りは深いものではなく、「暗黙知（実践知）」を引き出すための質問をすることは困難だった。また、私の語りに対しての大学院生からの質問は知識面に集中し、結果として大学院生の知的欲求に応えることが私の役割のようになってしまい、「省察」にはほど遠い活動になってしまった。

実践レベルに相当な違いがある場合の「省察（振り返り）」は、例えば初任者とスーパーバイザー⁵もしくはアドバイザーというように立場を明確にして行うのがいいのではないかと思ったが、いずれにしても「実践の振り返り（省察）」においては、こうした語りや聴き方にも相互に「くわぎ」⁶が求められ、「省察」の中でさらにその「くわぎ」は高められていくのではないかと考えられる。

以上のことから、ある程度の経験を持った実践者同士の「省察」という観点での「実践の振り返り」は、専門性を形成していく手法として有効ではないかと考えられる。

そこで、本センターで実施している「多文化社会コーディネーター養成プログラム」においては、専門職としての力量形成のプロセスとして「省察」の観点による「実践の振り返り」を「自己性」、「共同性」、「他者性」の3つの側面から、次のような4つの具体的な方法において試行的に講座に取り入れることにした。

「実践の振り返り」の4つの手法

- ①自らの実践を語り、他の人の実践を聴くというコマを設け、異業種の実践者同士で「実践の振り返り」を行う。本稿で紹介した専門職どうしによる「実践の振り返り」である。(自己性)
- ②講座(共通必修科目、専門別科目とも)では毎日最後のコマで同じ活動を体験した者同士で「振り返り」を行う。参加型学習やワークショップの中で行われる、気づきや学びを引き出すことを目的とする「振り返り」である。(共同性)
- ③個別実践研究期間を設け、講師等を務める運営メンバーがモニターとして現場を訪れ、実践の現場で共に「振り返り」を行う。モニターがスーパーバイザーとしてかかわる「振り返り」である。(他者性)
- ④①～③の「振り返り」のほかに、自らの実践のプロセスを、1,000字→4,000字→10,000字と小論文を3回に分けて書き進めることにより、自らの実践のより深い「振り返り」を行う。ショーン(2007)は、「直感的な知を記述することが省察を育て、探究者に批評やテストやみずからの知識を再構築することを可能にする」(p.295)と述べている。実践者が書くということはまさに実践を「省察」することなのである。(自己性)

また、こうした「自己性」、「共同性」、「他者性」という方法に対して、省察を行う「場」として、大学と現場を往復する中で省察の幅を広げられるよう③と④は「現場」で省察が行えるようにしたことは本講座の大きな特徴である。このように大学の講座と現場の実践をリンクさせることによって、現場を「省察的実践の場」にすることができるのではないかと考えられる。

(多文化社会コーディネーター養成プログラムの内容については、本シリーズの別冊1『多文化社会に求められる人材とは?—多文化社会コーディネーター養成プログラム』を参照してほしい)。

おわりに

07年度から始まった山西・小山班におけるコーディネーター研究を、本センターでは「多文化社会コーディネーター養成プログラム」づくりに連環させることにより、「実践の振り返り」を専門性形成の1つの方法として導入し「多文化社会コーディネーター養成講座」として事業化してきた。08年に第1期を開講し、現在第2期が開講されている。この2年間で、国際交流協会の中堅職員はもちろ

んのこと、自治体や教育委員会の職員、小中学校の教員、地域で日本語支援や相談活動を行っている市民グループの中心者、外国人の受入れを担当している企業の中堅社員、留学生支援を行っている団体職員、大学で日本語教育を担当している教員、大学ボランティアセンターの職員、看護師・介護福祉士の受け入れにかかわっている共同組合のスタッフなど60人が全国から参加した。その中には外国籍の人々も含まれている。まさに多文化社会コーディネーター養成講座にふさわしい多彩な職種、多様な国籍を持つ現場の実践者たちが集まった。日ごろ多忙な実践者たちは、自らの実践を振り返り専門性を高めていくためにワークショップや小論文の執筆などの方法において「実践の振り返り」を行った。しかし、講座を修了すれば多文化社会コーディネーターの力量が形成されるというものではない。現場は日々変化し常に独自の課題を抱え込む。だからこそ、コーディネーターは「実践の振り返り」を通して、現場の課題解決に向けて独自の実践を紡ぎだしていかなくてはならず、その繰り返しの中でこそコーディネーターとしての力量は形成されていくのだと思う。

翻って、今回の山西・小山班の活動は「養成プログラム」づくりという私自身の多文化社会の課題解決に向けた実践において、まさに「実践の振り返り」の場となっていた。実践は、常に途上にあるものだ。であるならば、どこかで一旦立ち止まり、包括的、多面的に実践を見つめ直し、本当にこれで良いのかを常に問い直す作業が重要である。

結局、コーディネーターの専門性形成は、そうした「実践の振り返り」のプロセスの中で行われ、そしてコーディネーターの力量形成は「実践の振り返り」をどう行えるかの力量そのものの中にあるのではないかと感じている。「養成講座」がそうした専門性や力量形成のきっかけになればと思っている。

[注]

- ¹ 自治体国際化協会ホームページに掲載されている資料「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針について」を参照のこと。
- ² 日本語教室の活動に「参加型学習」を導入した経緯については『やってみよう参加型学習』のp.7-16に詳しい。
- ³ 学校での国際理解教育の授業づくりに「参加型学習」を導入した実践は武蔵野市国際交流協会発行の『わ～い！外国人が教室にやってきた！』（2002）と『わ～い！NGOが教室にやってきた！』（2003）を参照のこと。
- ⁴ 外国人相談事業におけるフィードバックミーティングについては『シリーズ別冊2 外国人相談事業』のp.14-16, p.36, p.45, p.101に詳しい。

⁵ ショーン（2007）によるとスーパーバイズの際にも「省察」が行われる。したがって専門職としての力量形成の方法として重要だと思われる。

⁶ ショーン（2007）は、実践者の〈わざ〉の中心に「行為の中の省察」を位置づけており、「〈わざ〉を通して、実践者は厄介なまでに「多様」な実践状況に対応できる」（p.65）と述べている。

[参考文献]

ドナルド・A・ショーン, 2007, 『省察的实践とは何か』柳沢昌一・三輪建二監訳, 鳳書房.

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, 2008, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 No.6 —コーディネーターって何だ!?!』

杉澤経子, 2009, 「多文化社会コーディネーター養成プログラムづくりにおけるコーディネーターの省察的实践」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊1 多文化社会に求められる人材とは?』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター.

杉澤経子, 2009, 「外国人相談 実践的考察—多言語・専門家対応の仕組みづくり～連携・協働・ネットワークの視点から～」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊2 外国人相談事業—実践のノウハウとその担い手』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター.

中野民夫, 2007, 『ワークショップ—新しい学びと創造の場—』岩波新書.

山西優二, 2005, 「教えるだけではない, 共に育む『地域日本語教育』を!—なぜ参加型学習か—」『やってみよう参加型学習! 日本語教室のための4つの手法—理念と実践』スリーエーネットワーク.

山西優二, 2008, 「これからの開発教育と地域」『地域から描くこれからの開発教育』新評社.